

2023年10月31日

小田急電鉄株式会社

I R室

2024年3月期 第2四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道事業	改札通過人員【10月1日～15日】 定期 82%程度、定期外 94%程度で推移 ※ 2018年度比
小田急百貨店	売上高【10月1日～15日】 新宿店 35%程度、町田店 130%程度、ふじさわ店 110%程度で推移 ※ 2019年度同日比 ※ 新宿店本館は2022年10月2日で営業を終了し、10月4日新宿西口ハルクをリニューアルオープン（売場面積は2割程度に縮小）。また、12月1日小田急エースに「SHINJUKU DELISH PARK」をオープン
シティホテル	稼働率【10月1日～15日】 ホテルセンチュリーサザンタワー 89.4%
箱根エリア	箱根湯本駅改札通過人員【10月8日～14日】 平日 117%程度、土休日 98%程度で推移 ※ 2018年度同週比
	箱根リゾートホテルの稼働率【10月1日～15日】 70～80%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q2. 小田急電鉄鉄道事業における2023年度上期の動力費の動向はどうであったか。また、今後の動向をどのようにみているか。

- ・ 上期実績においては、燃料費等調整単価が想定を下回ったことなどにより、4月時点見込を10億円下回った。
- ・ 通期業績予想においても、足元の状況を踏まえ、4月時点見込よりも22億円減少するものと想定している。

(参考) 当社鉄道事業 動力費

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	対前年	4月時点見込	対見込
上期	3,334	3,417	△83	4,400	△1,066
通期	6,505	7,418	△913	8,734	△2,229

Q3. 鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は。

- ・ 2023年3月18日より、当社鉄道事業において、1乗車につき10円を加算する鉄道駅バリアフリー料金制度の適用を開始した。
- ・ 2023年度上期の鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は、定期・定期外合計で22億円となった。また、2023年度見込では48億円となっている。

(参考) 鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 上期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	20,092	+4.3%	△17.1%
通勤定期	16,849	+4.6%	△18.2%
通学定期	3,242	+2.8%	△11.1%
定期外	34,013	+12.1%	△4.6%
旅客運輸収入計	54,106	+9.1%	△9.7%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

Q4. 特急ロマンスカー収入の回復状況および今後の増収施策は。

- ・ 2023年度上期における特急収入は、前年と比較して6億円の増収となっており、特急料金改定の影響に加えて、特に平日早朝時間帯に秦野、本厚木、海老名、町田から新宿へ向かう通勤需要の回復が大きい。
- ・ また、チケットレス利用率は2023年9月実績で約60%となっており、前年同月と比較して約8%増加している。
- ・ 回復傾向にあるインバウンド需要の取り込みを含め、単価の高い長距離区間・観光需要にアプローチした増収を図っていく。

Q5. 小田急電鉄鉄道事業における2023年度の輸送人員の前提は。

- ・ 2023年度の輸送人員は、4月時点で2018年度比△12%程度と想定していた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の5類移行に伴い輸送人員も緩やかに回復し、上期実績は2018年度比△11%程度であった。
- ・ 下期については上期の傾向が続くものと想定し、2018年度比で△11%程度になると見込んでいる。

Q6. グループ各社を含めた運賃改定の状況は。

- 2023 年度における運賃改定等の影響額は、合計で約 70 億円を見込んでいる。

(単位：億円)

会社名		2023 年度 影響額（概算）	実施日 ※予定含む
鉄道業	小田急電鉄（特急料金値上げ）	5.6	2022 年 10 月 1 日
	箱根登山鉄道	2.0	10 月 1 日
	小田急電鉄（バリアフリー料金制度）	48	2023 年 3 月 18 日
バス業	箱根登山バス	2.8	2022 年 10 月 1 日
	江ノ電バス	3.0	2023 年 3 月 18 日
	小田急ハイウェイバス（箱根線）	0.7	4 月 1 日
	小田急バス（川崎市内）	0.7	5 月 15 日
	立川バス	1.0	11 月 25 日
	東海バス	0.9	12 月 1 日
その他	小田急交通	2.0	2022 年 11 月 14 日

Q7. 各ホテルの 11 月以降の予約状況を教えてください。

- 11 月以降の稼働率は、シティホテルで 80～90%程度、箱根リゾートホテル[※]で 70～80%程度と想定している。
- 客室単価については、インバウンド利用率の高いホテルを中心に、上期以上の水準で推移することが見込まれる。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q8. インバウンドの回復状況はどうか。

(足元のインバウンド回復状況)

- 2023 年度上期の外国人旅行者窓口（小田急旅行センター）の利用人員は対前年で 50 倍を超えたほか、箱根フリーパスの外国人向け販売枚数はコロナ前を上回っている。
- 一方で、外国人旅行者窓口（小田急旅行センター）の中国人利用人員はコロナ前の 40% 程度に留まっていることから、今後さらに需要は拡大していくと期待している。

(インバウンド施策)

- 箱根フリーパス等の主力商品をオンライン購入できるサービス「EMot オンラインチケット」において、英語に加え繁体字・簡体字に対応し、中華圏からのインバウンド旅行

者の本格的な回復に備えている。

- ・ また、今後「EMot」の決済手段として「Alipay」を追加するほか、中国のSNS「小紅書（RED）」による情報発信を開始する予定である。さらに、海外の商談会への参加や旅行博覧会等への出展、現地の旅行事業者や OTA（オンライン旅行代理店）を介したチケット販売を強化していく。

Q9. 4月に公表した中期経営計画において「株主還元の強化」を示していたが、どのような施策を予定しているのか。また、実施時期はいつ頃か。

- ・ 株主還元の基本方針としては、業績向上の成果として連結配当性向 30%を目安に安定的な利益配当の継続を掲げている。
- ・ 株主還元の強化については、経営環境の変化や業績、資本効率等を総合的に勘案したうえで検討しているが、現時点で決定したものはない。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上